

昨年度の提案・要望の主な成果について

令和 8 年
奈良県

広域道路ネットワーク整備の加速

直轄道路事業(事業費ベース)

(億円)

補正予算

当初予算

1.3倍

約197億円

約257億円

24.3

45.8

173.0

211.5

R 6 補正
+ R 7 当初

R 7 補正
+ R 8 当初

【整備状況】

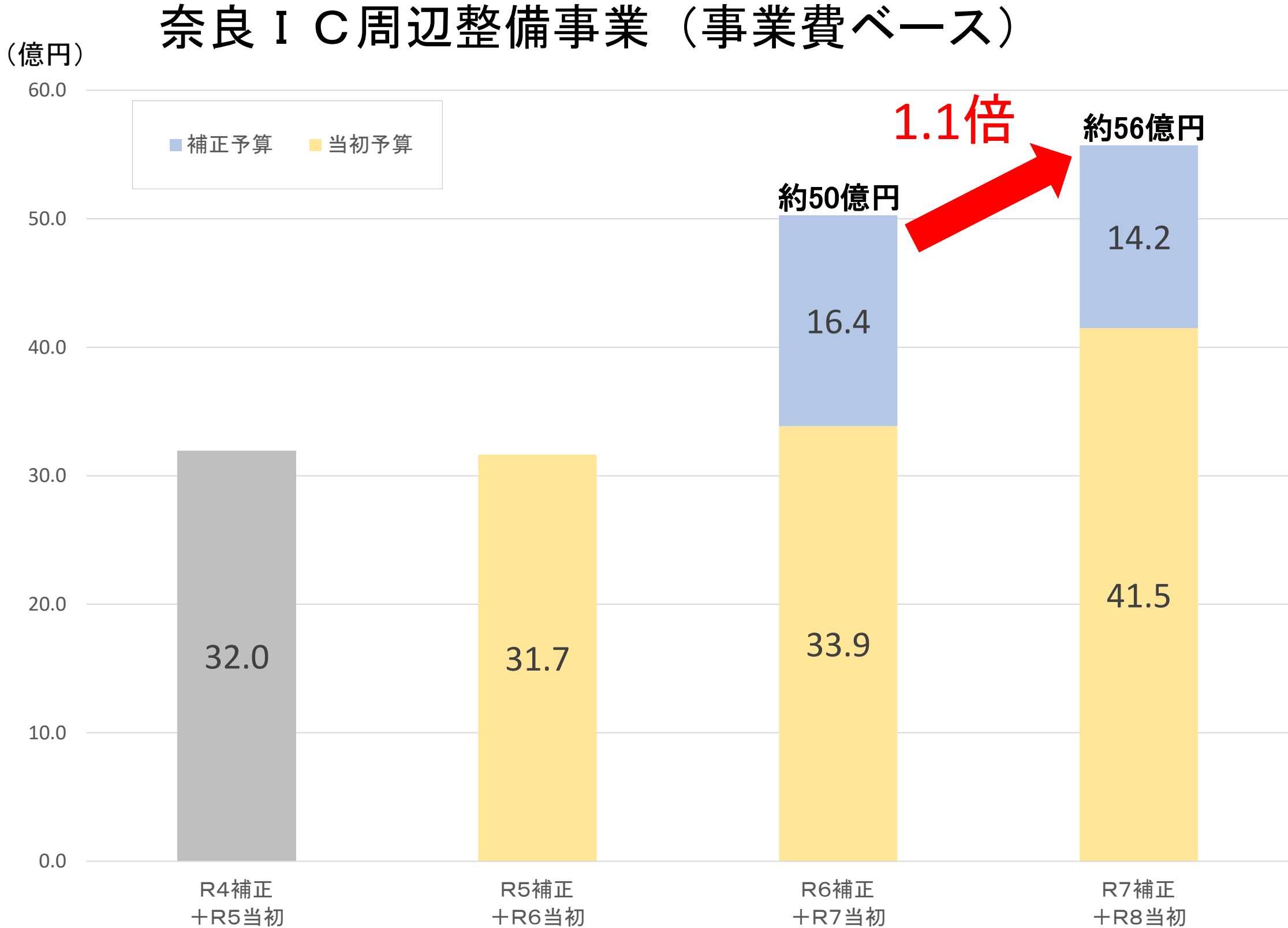


京奈和自動車道 大和北道路
((仮称)奈良IC～郡山下ツ道JCT)



京奈和自動車道 大和御所道路(5工区)

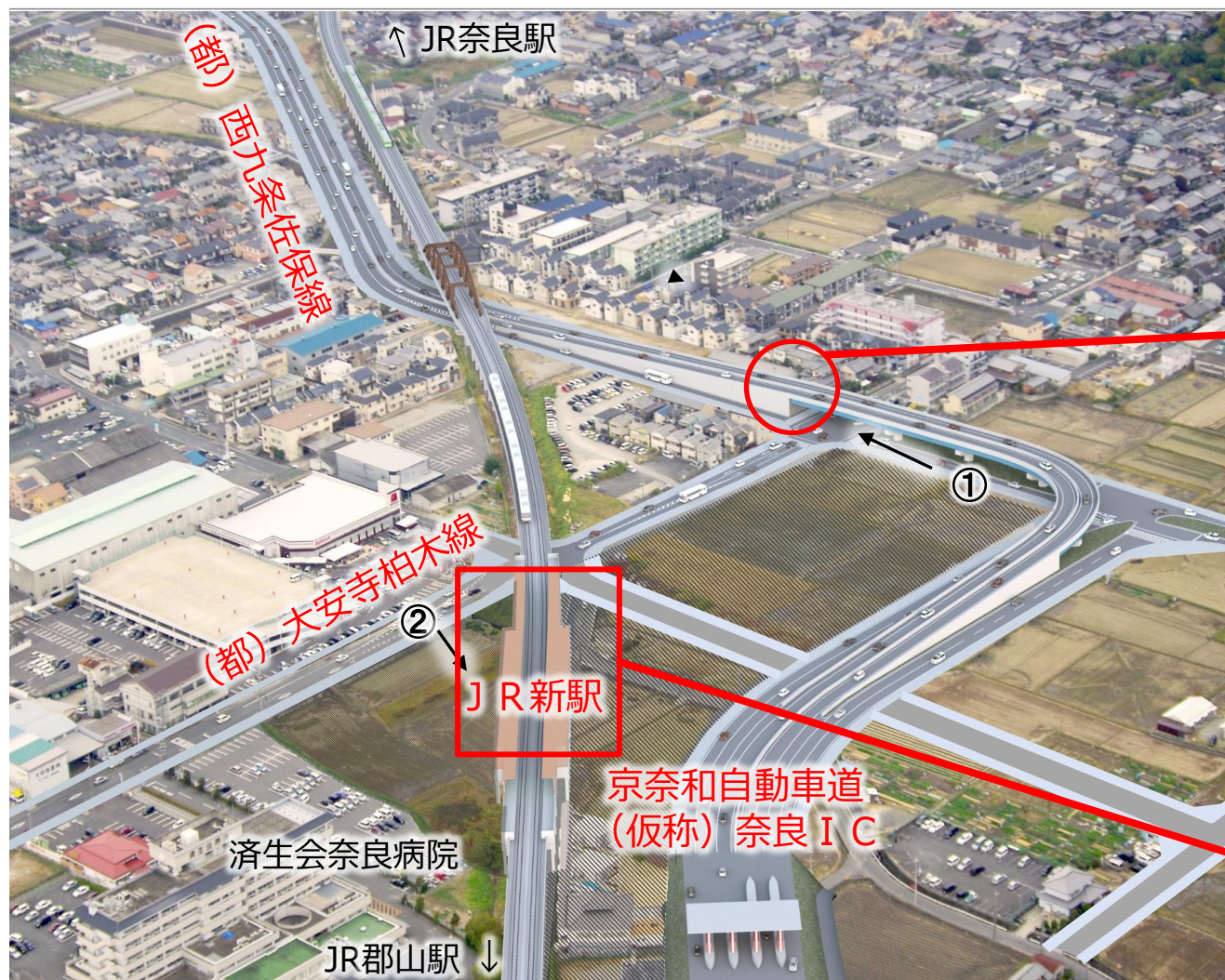
(仮称) 奈良ICへのアクセス整備と交通結節点機能等の強化



(仮称) 奈良ICへのアクセス整備と交通結節点機能等の強化

【整備イメージ】

【整備状況】



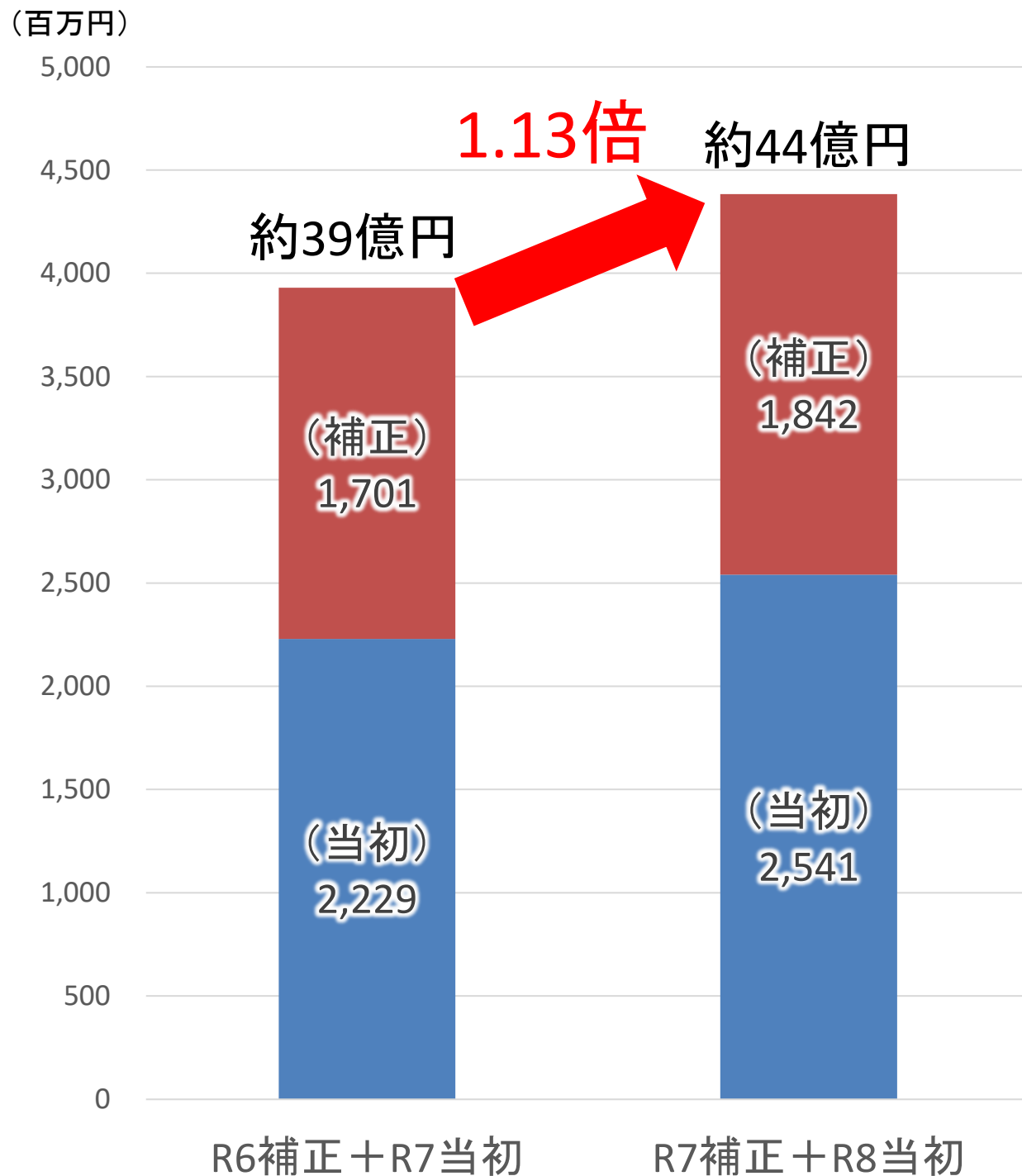
J R関西本線・(都)西九条佐保線 施工状況 (①の視点から)



J R新駅 施工状況 (②の視点から)

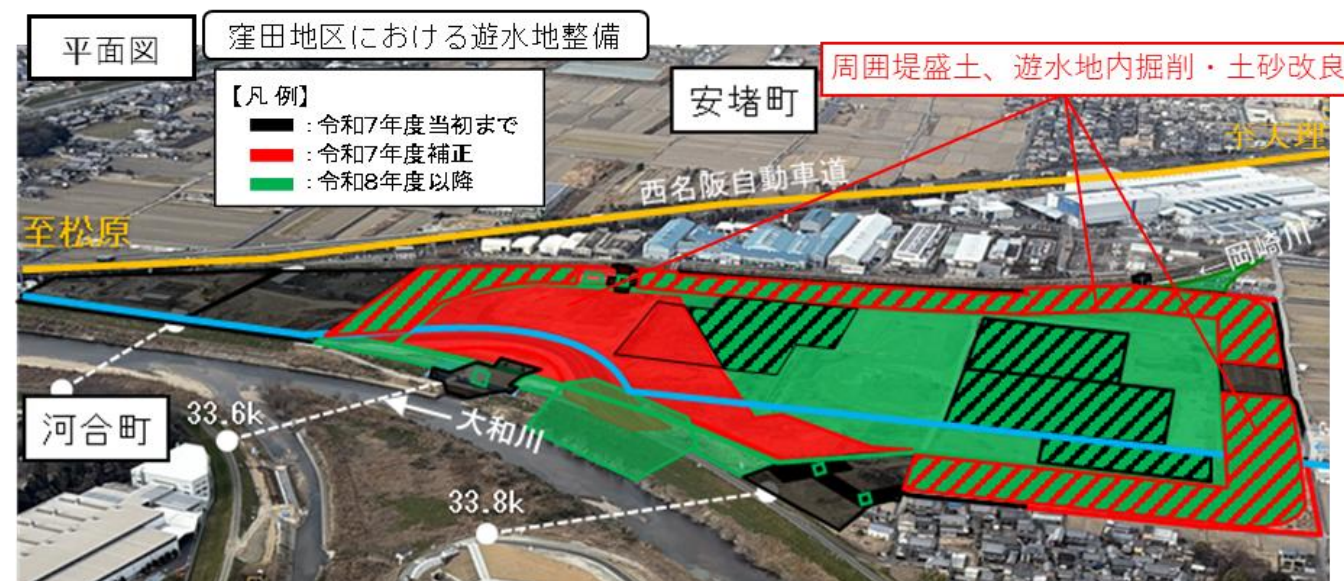
大規模災害への対応力強化 ～流域治水の推進～

【直轄】大和川流域整備事業の予算計上



○大和川遊水地整備事業

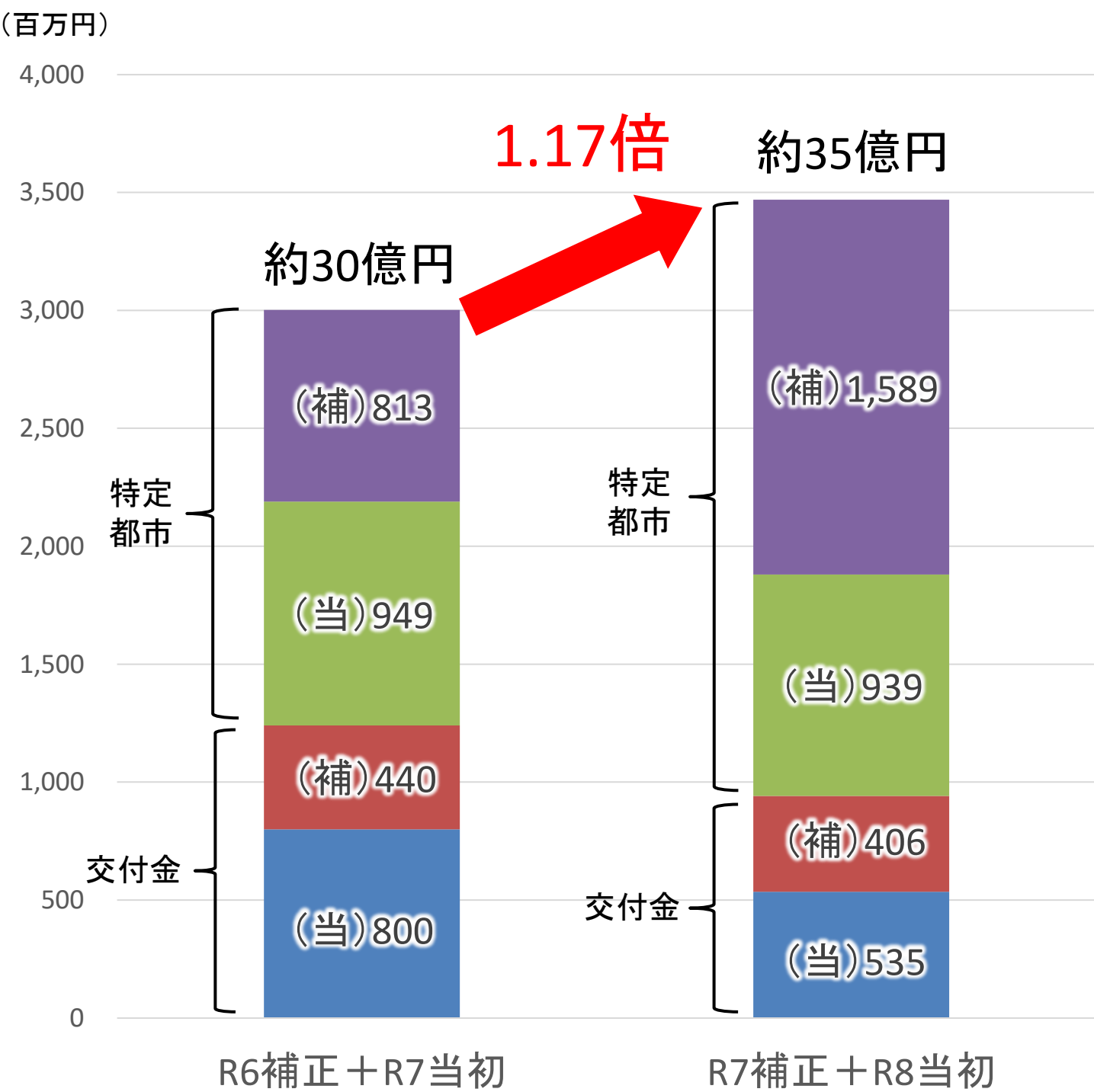
- ・大和川の水位低下を図り、氾濫による浸水被害を防止
- ・内水を取り込む遊水地とすることで、内水による浸水被害も軽減



窪田遊水地

大規模災害への対応力強化 ～流域治水の推進～

【県・市町】河川改修事業、雨水貯留施設整備事業の予算計上



○河川改修事業



○雨水貯留施設整備事業



大規模災害への対応力強化 ～流域治水の推進～

【貯留機能保全区域】支援制度拡充

(拡充内容)

区域内の土地所有者等の負担の緩和・軽減にも資する
取組として、以下を補助対象に追加

補助対象：区域内に流入する塵芥や土砂等を補足する
流入防止施設整備等（国庫負担率：1/2等）

大規模災害への対応力強化 ～土砂災害対策の推進～

県砂防事業（事業費ベース）（億円）

【 整備状況 】

このままでは



土砂災害が
発生しない
ように

約26.4億円

1.02倍

約27億円

R7当初

R8当初

完成後

砂防堰堤



老朽化対策の実施（葛城市太田川）

(都)城廻り線整備事業にかかる予算要望 成果

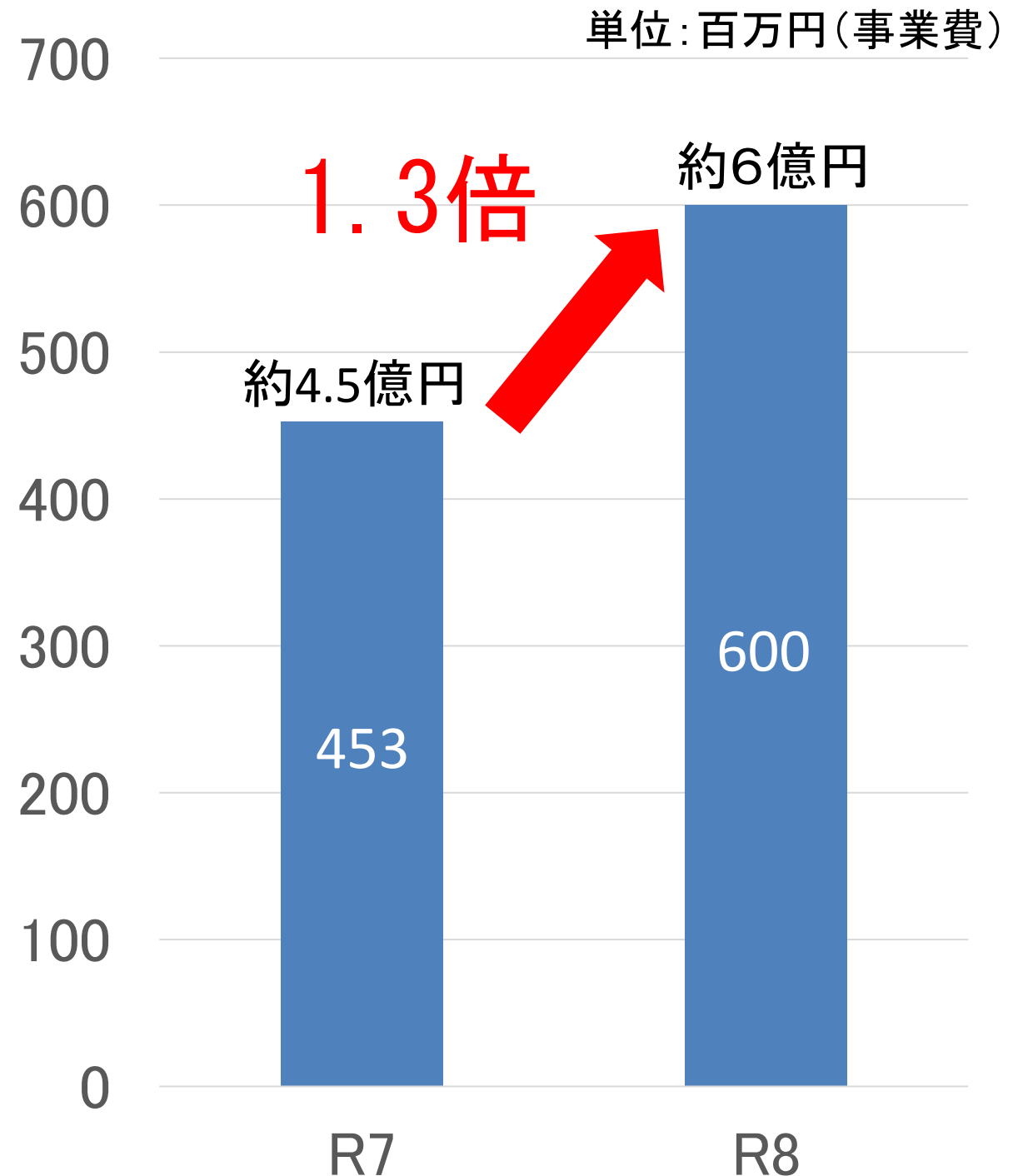
国から本県への予算配分

①地域未来交付金(第二世代交付金)

(都)城廻り線のアンダーパス工事を実施するため、600百万円(事業費ベース)の配分。



(都)城廻り線整備イメージ(踏切東側)



近鉄郡山駅周辺整備事業にかかる予算要望 成果

国から本県への予算配分

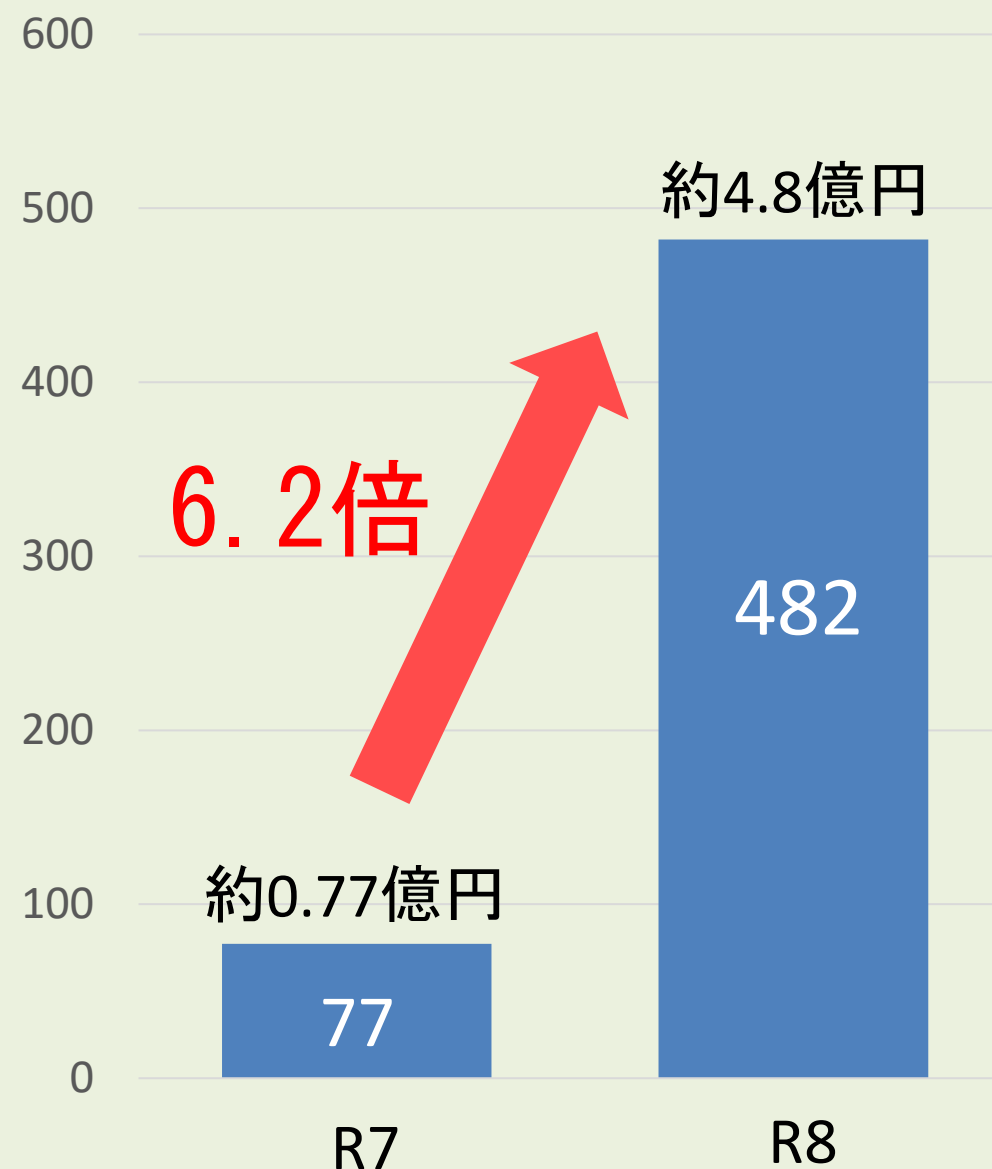
①鉄道駅総合改善事業補助事業の採択

近鉄郡山駅の移設事業が鉄道駅総合改善事業補助に新たに採択され、**258百万円補助(事業費ベース)**。



近鉄郡山駅周辺整備イメージ(橋上駅舎・駅前広場)

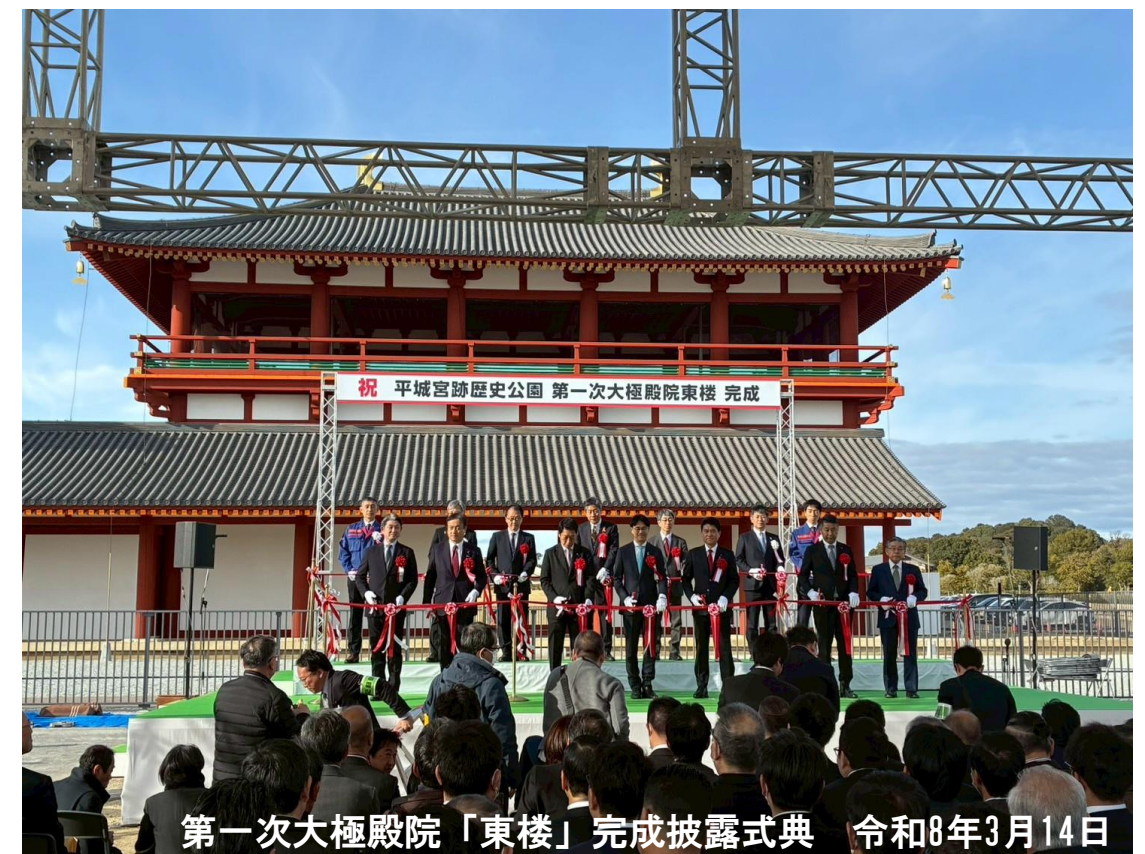
②都市・地域交通戦略推進事業(事業費ベース) 単位：百万円



平城宮跡歴史公園、奈良公園の整備推進

奈良時代を今に感じる空間の創出を目指し、かつての宮都「平城宮」における中心施設として復原整備を進めている第一次大極殿院のうち、「東楼」の復原整備工事が令和7年度に完了

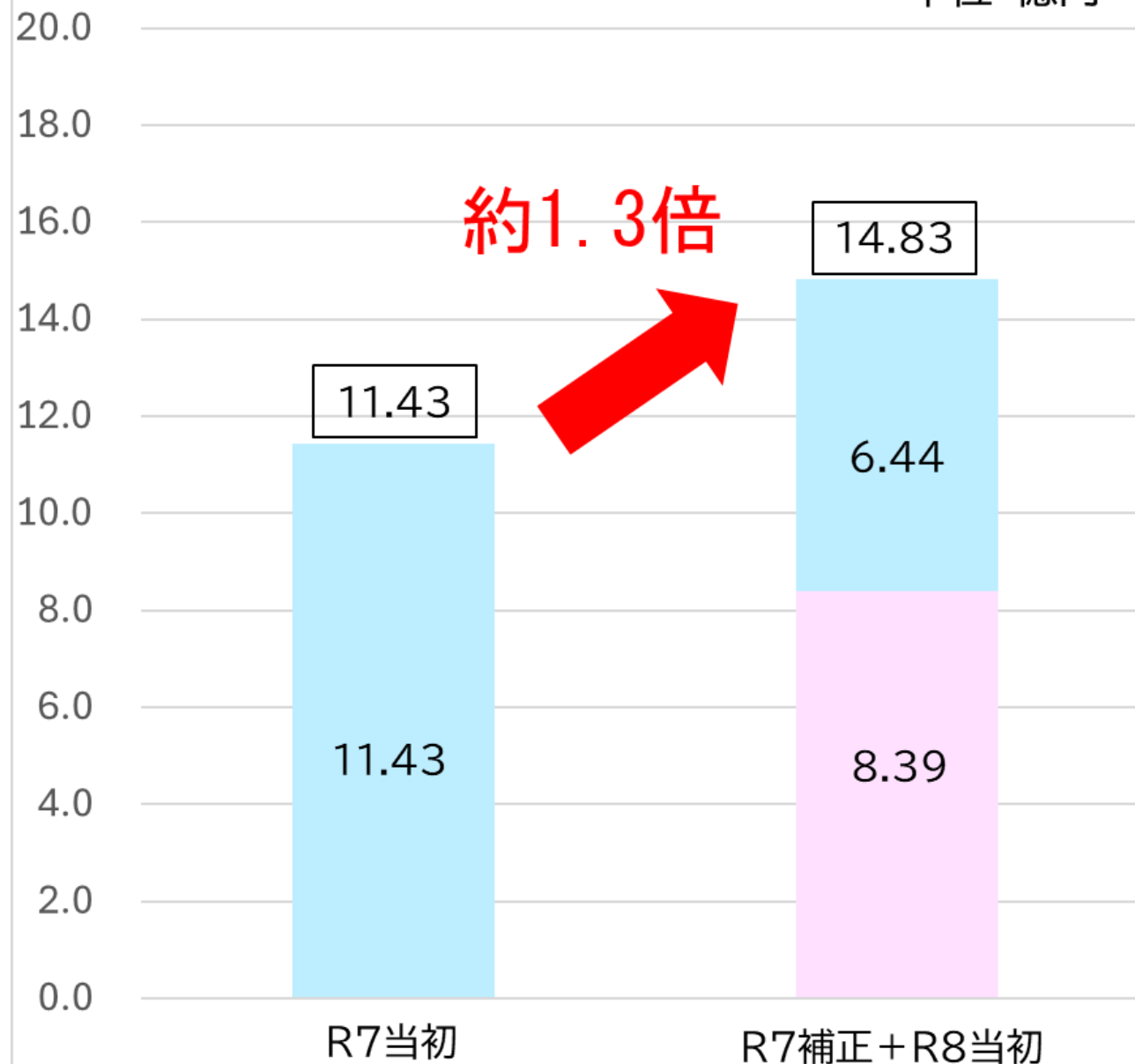
平城宮跡歴史公園 第一次大極殿院「東楼」の完成



水道事業広域化に対する財政支援の拡充

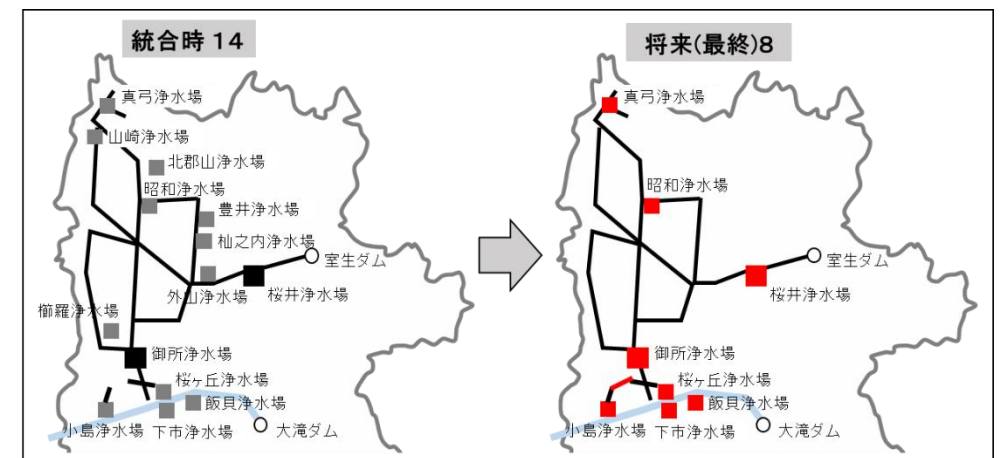
防災・安全交付金(国費ベース)

補正予算 当初予算 単位:億円

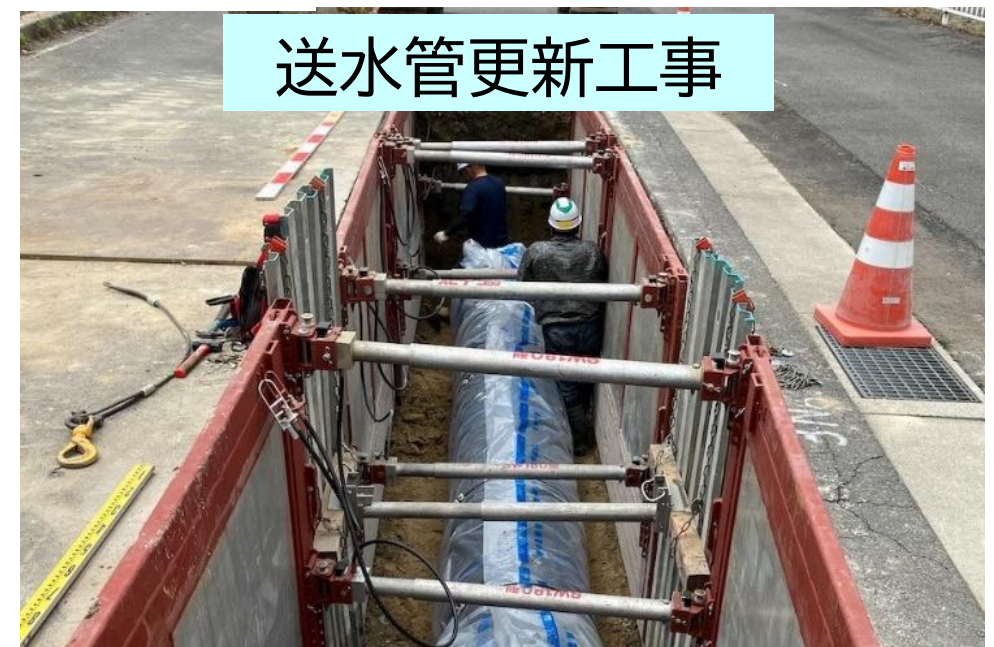


令和7年補正予算及び令和8年当初予算において
防災・安全交付金(国費ベース)が約14.83億円
配分、前年度比約1.3倍(+3.40億円)

【主要浄水場の集約化 イメージ】



【整備状況】



防災・減災対策等への継続的な支援

国への要望

- ・継続的・安定的に国土強靱化を推進できるよう、必要な予算・財源の確保
- ・「緊急自然災害防止対策事業債」及び「緊急防災・減災事業債」は国土強靱化に資する取組であるため、令和7年度末に迎える期限の延長

【本県の取組】

■防災・減災、国土強靱化の取組の推進

⇒大規模災害に備えるため「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「緊急自然災害防止対策事業債」を活用し、計画的・重点的に取組を推進

■災害対応力の強化に向けた取組の推進

⇒「緊急防災・減災事業債」を活用した防災対策の取組を推進
例:南部中核拠点(奈良県五條市)の整備

【要望の背景】

○大規模な災害への備えとして、老朽化対策も含め、道路ネットワークの強靱化や土砂・水害対策などを推進するため、より一層、国土強靱化の取組を加速するとともに、継続的に実施する必要あり。



図:南部中核拠点整備状況(令和8年2月末時点)

要望後の成果

○「緊急自然災害防止対策事業債」及び「緊急防災・減災事業債」の対象事業を拡充の上、事業期間を令和12年度まで5年間延長

○令和8年度地方債計画において、「緊急自然災害防止対策事業債」の計画額4,000億円、「緊急防災・減災事業債」の計画額5,000億円を計上

奈良県中央卸売市場の再整備に対する支援

令和7年度補正予算において、デジタル化・省力化技術を活用し、老朽化した卸売市場の施設整備を支援する「**卸売市場緊急整備事業交付金**」が**新設**

奈良県中央卸売市場
の再整備に活用可能な
財源が大幅に拡充

【市場再整備の整備イメージ】



卸売市場緊急
整備事業交付金

新設

78.4 億円

R 7 当初

R 7 補正 (R 8 繰越)

強い農業づくり
総合支援交付金
(市場の施設整備
支援は一部)

119.5 億円

R 7 当初

引き続き
予算確保

120.1 億円

R 8 当初

「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向けた支援

高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（新施設）整備に関する予算

施設の早期整備を一貫して要望

文化庁予算額

令和5年度 17百万円(検討経費)

令和6年度 23百万円(検討経費)

令和7年度 131百万円
(基本設計)

令和8年度 232百万円
(基本設計・発掘調査等)

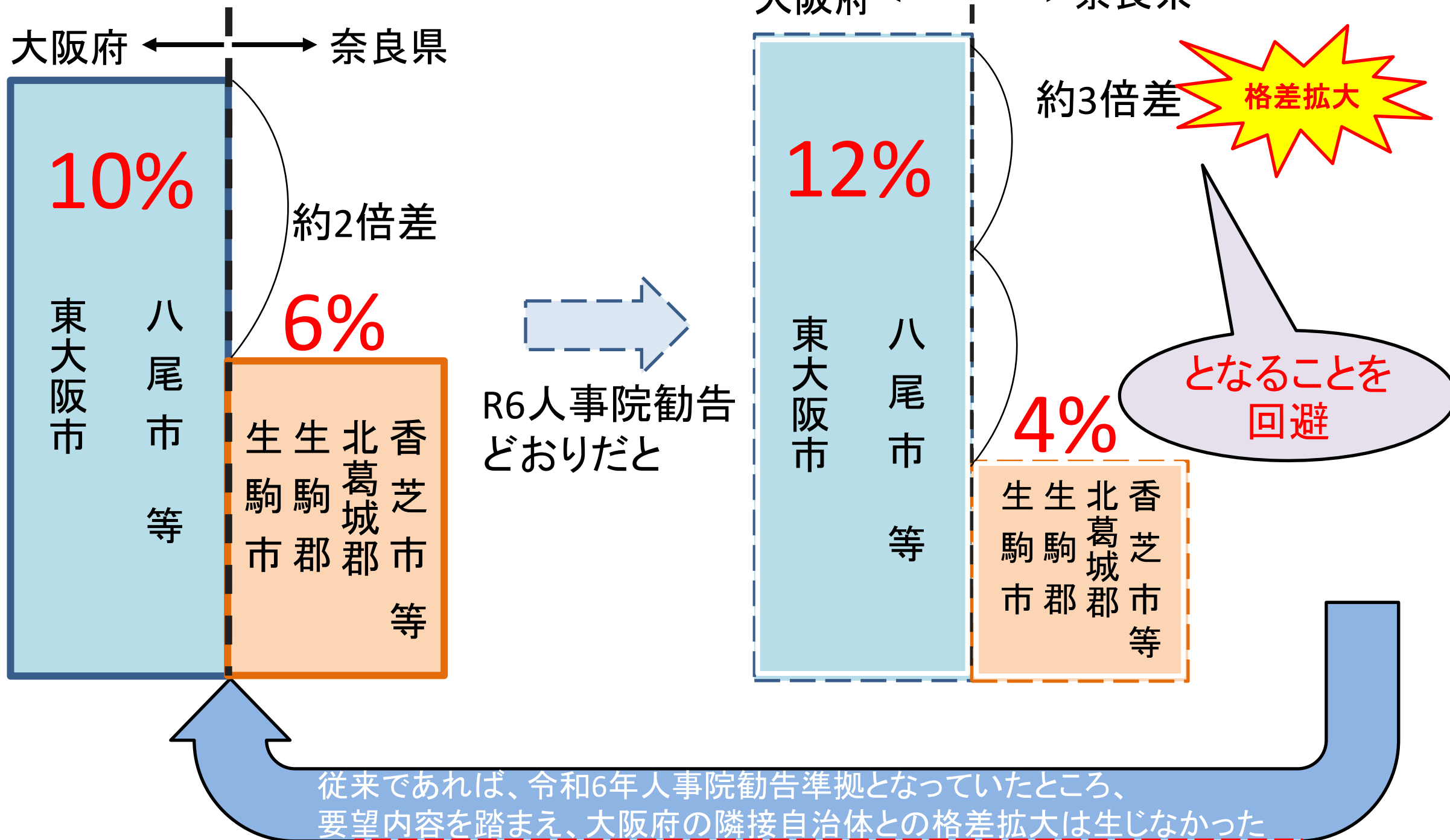
現・国営飛鳥歴史公園館
新施設予定地



高松塚古墳

保育士の処遇改善

保育の公定価格の地域区分(例)



さらに、今後、国家公務員地域手当準拠からの切り離しも提案

国からは、令和8年度も、地域の実情を踏まえ、隣接する大都市との格差を埋める方向で検討するとの回答をいただいた

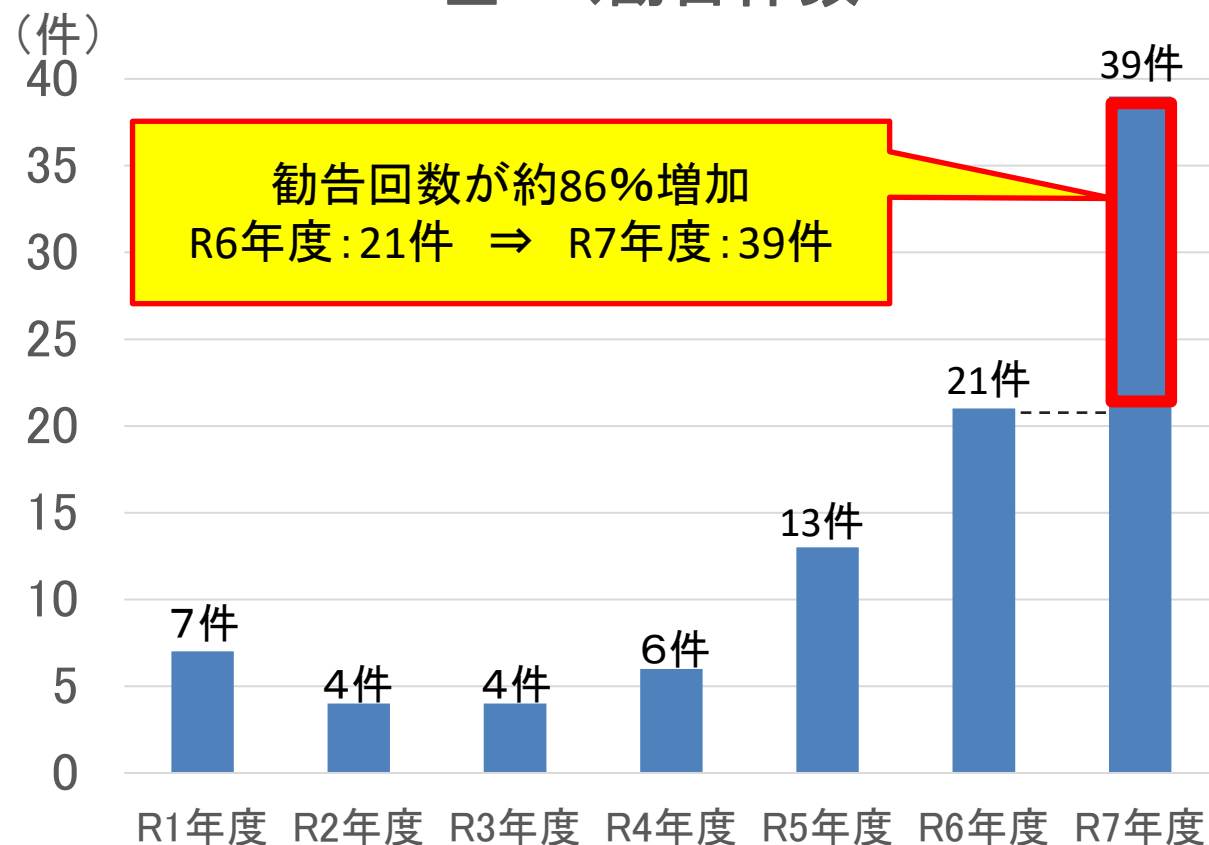
中小企業・小規模事業者の賃上げへの強力な支援

- 令和7年度に公正取引委員会が、企業に対する勧告を行った回数が前年度より約86%増加。

- 中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型）の従業員20人以下の事業者に対する補助上限額を引き上げ。

（令和8年3月19日より）

中小受託取引適正化法(旧下請法)に基づく勧告件数



補助上限額の引き上げ額

	これまで	改定後
5人以下	200万円 (300万円)	500万円 (750万円)
6～20人以下	500万円 (750万円)	750万円 (1,000万円)
21人以上	1,000万円 (1,500万円)	1,000万円 (1,500万円)

※ () 内は大幅な賃上げを行う場合

リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定への支援

○骨太の方針2025において、**最速2037年全線開業という目標堅持**及び**沿線自治体と連携し全線開業に向けた環境整備**を行う方針の記載

○奈良県が働きかけ設置した「リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進連携会議」において、**国の参画のもと、継続的に議論**を実施。

【骨太の方針2025】

リニア中央新幹線については、財政投融資による支援を踏まえ、**全線開業に係る現行の想定時期の下***、環境・水資源の状況等を厳格にモニタリングし、必要な指導や技術的支援を行うとともに、**沿線自治体と連携して、全線開業に向けた環境整備を行う。**

※2016年、建設主体の当時の2045年の東京・大阪間の開業想定時期について最大8年間前倒し(**最速2037年**)を図るため、財政投融資を活用して2016～2017年の2年間で3兆円の長期・固定・低利の貸付けを行った。

令和7年度リニア中央新幹線 三重・奈良・大阪建設促進連携会議



(令和8年1月27日開催)

国土交通省 小林鉄道局次長、JR東海 田畑副本部長ほか、奈良県、三重県、大阪府が参加。